TDB Business View
2025/03/25

山梨県内企業 1030 社が倒産リスクに直面

「建設業」は 263 社が高リスク、前年比 15.4%増

帝国データバンク

本件照会先
帝国データバンク
甲府支店
問合せ先：055-233-0241（直通）

発表日
2025/03/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

山梨県内企業「倒産リスク」分析調査（2024 年）

SUMMARY

対象となる県内企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」（※）算出の 1 万 2664 社のうち、2024 年 12 月時点で高リスク企業（グレード 8～10）は全体の 8.1%にあたる 1,030 社であった。特に「建設業」は件数が多く 263 社、前年比 15.4%増となった。

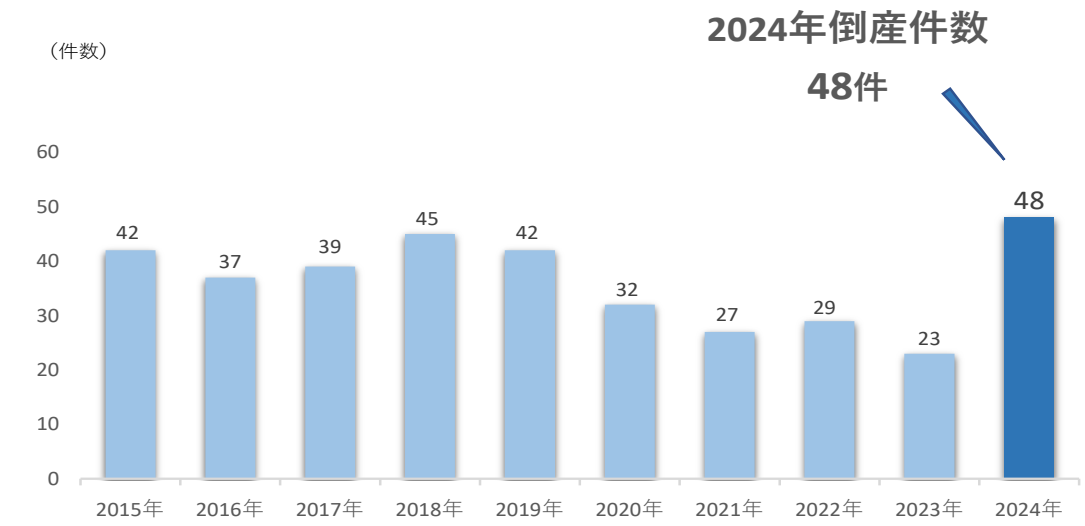
※倒産予測値とは
・ 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1～G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

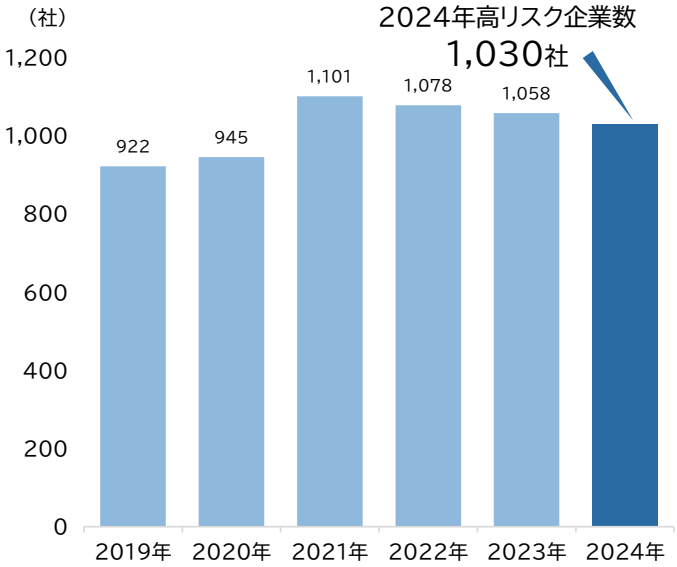
倒産リスクが高い企業は 1030 社

2024 年の山梨県内企業の倒産件数は 48 件となり、前年（23 件）から 2 倍強の大幅増加となった。新型コロナウイルス状況下の”ゼロゼロ融資”の効果で、倒産件数は 2021 年 27 件、2022 年 29 件、2023 年 23 件と抑制されていた。しかし、ゼロゼロ融資の返済開始や物価高、人手不足など様々な環境の変化の影響で、2024 年は 5 年ぶりに 40 件を超える 48 件となった。

そこで、帝国データバンク甲府支店では、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに特にリスクが高い企業（グレード 8～10）を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。倒産予測値算出対象の山梨県企業 1 万 2664 社のうち、2024 年 12 月時点で高リスクの企業は全体の 8.1%にあたる 1030 社となった。

（図 1/上）山梨県　倒産件数推移　（図 2/下）山梨県　高リスク企業数推移

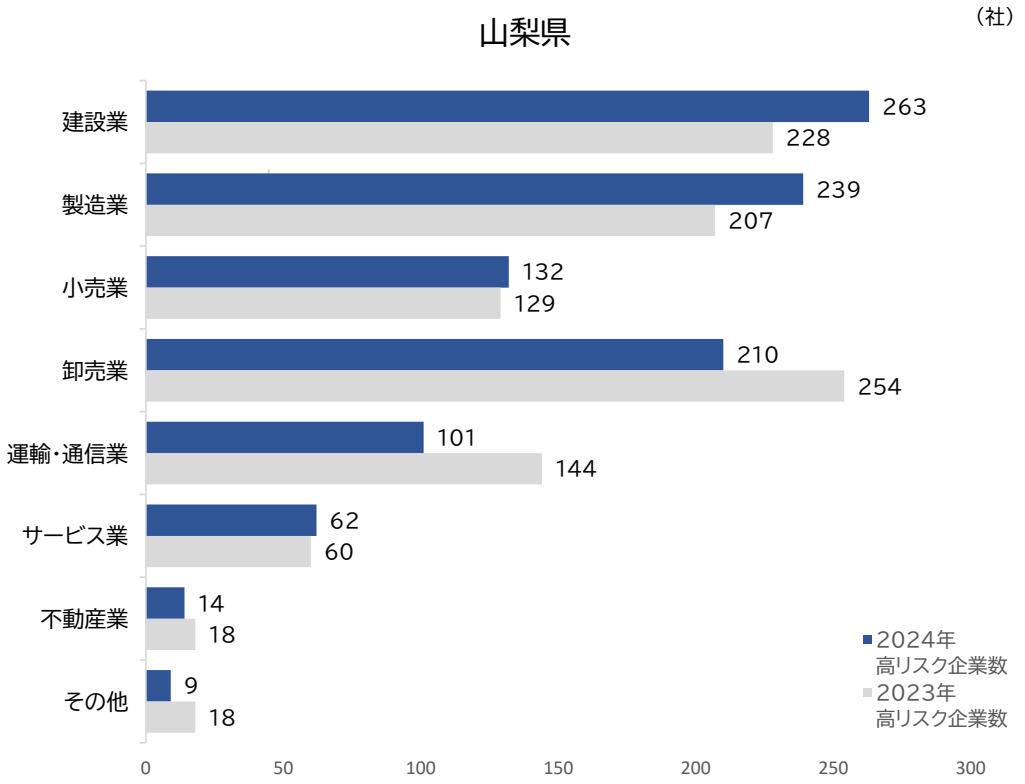




業種別では「建設業」が 263 社で最多

業種別に高リスク企業数を見ると、『建設業』が 263 社と最も多く、前年と比較すると 35 社増加した。次いで多かったのは『製造業』の 239 社で前年から 32 社増加、『卸売業』210 社で 200 社を超えているが前年からは 44 社減少している。

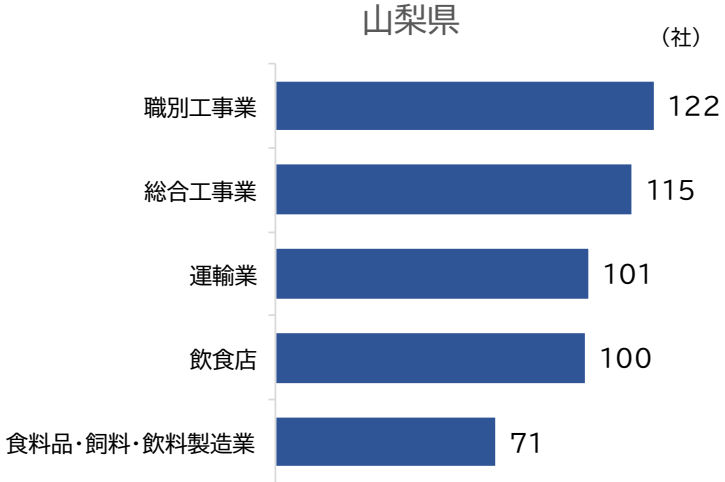
（図 3） 山梨県　業種大分類別　高リスク企業数



業種を細かくみると、『建設業』では、「職別工事業」が 122 社と最も多く、同じく建設業の「総合工事業」も 115 社と 2 番目に多かった。3 番目に多かったのは『運輸業』の 101 社であった。以下、「飲食店」の 100 社、「食料品・飼料・飲料製造業」が 71 社と続いた。

山梨県　業種中分類別

（図 4/） 高リスク“企業数” 上位 5 業種

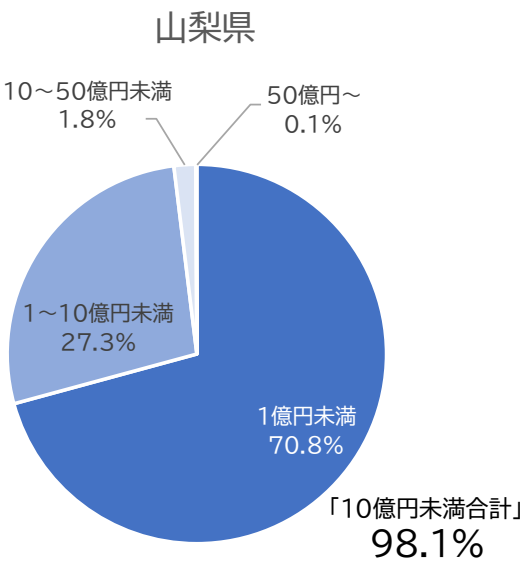


売上高「10 億円未満」が高リスク企業の大半を占める

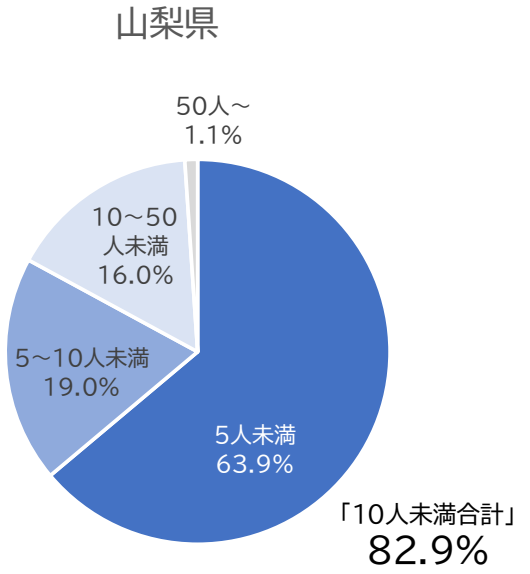
売上高別にみると、「1 億円未満」が 70.8%と最も多く、続いて「1～10 億円未満」が 27.3%であり、「10 億円未満」の企業で全体の 98.1%を占めた。

従業員数別も同様の傾向で、「5 名未満」が 63.9%と最も多く、「5 人～10 人未満」が 19.0%と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

（図 5/左） 売上高別　高リスク企業構成比



（図 6/右） 従業員数別　高リスク企業構成比



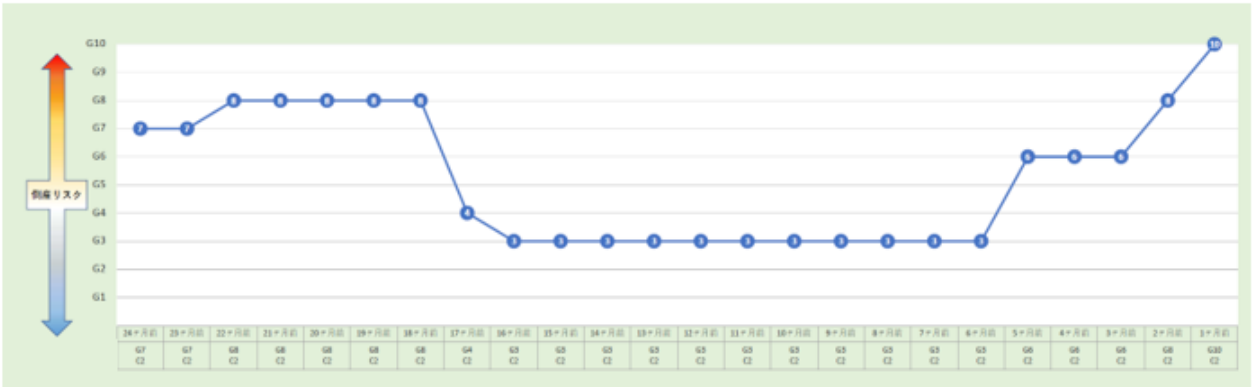
倒産予測値を用いた分析事例

A 社のケース

（2024 年 1 月破産、建築工事業）

公共事業を主力としていたが、2023 年 7 月に代表取締役が死去。また、過去に発生した未償却の不良債権も資金負担となり、受注済みの公共事業案件の辞退を申し出るなど、経営面、営業面に大きな変化が生じていた。こうしたことを背景として、半年で予測値グレードは G3 から G10 へ上昇していた。

（図 7） 事例 A 社

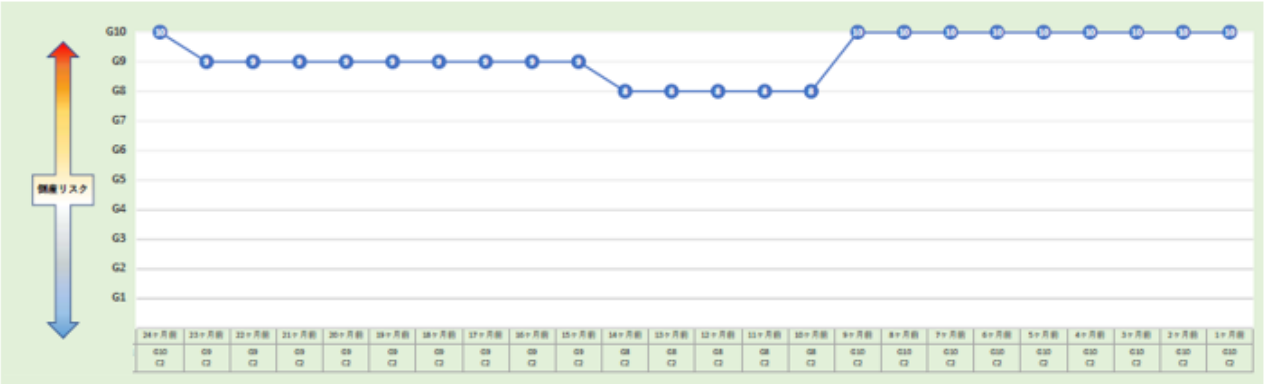


B 社のケース

（2024 年 11 月破産、貴金属製品卸）

大口取引先の倒産に加え、コロナ禍で展示会が中止されるなど販売不振が続き、予測値グレードは G8～G9 と高リスクの状態が続いていた。インターネット販売などに注力したが、以降も支払遅延が発生していた状況下、グレードは G10 で推移した。

（図 8） 事例 B 社



今後の見通し

企業が今後1年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」からは、「建設業」「製造業」「卸売業」で高リスクの企業が多いことがわかった。

原材料や燃料費、人件費高騰が続くなか、価格転嫁に対する理解が進み始めてはいるが、企業にとって厳しい環境が急激に好転することはないだろう。加えて、追加利上げ、さらなる賃上げの動きに対応しきれず、「あきらめ倒産」「あきらめ廃業」が広がることが予想される。足元では、中小企業支援の軸足が資金繰り支援から成長支援へシフトしており、様々なサポートが用意されるようになっている。それにより M&A などを活用した前向きな廃業の考えも浸透しており、経営者にとっても事業継続・譲渡を検討する際の選択肢が増えている。

コロナ禍を経て、経営改善が進む企業がある一方、依然として厳しい企業も多い。人手不足の中で採用が進み業績が回復する企業もあれば、価格転嫁が進まず財務改善が難しい企業もあり、優勝劣敗が鮮明になっている。過去からの各種支援で延命してきた「ゾンビ企業」推計 20 万社超の淘汰も進み、人手不足や価格転嫁、資金調達への対応次第で市場の新陳代謝が加速するだろう。しかし、市場の変化は新たなビジネスチャンスを生みだす。企業がこの変化を「変革の機会」と捉え適応できるか否かが、今後、生き残りに向けたポイントのひとつになるとみられる。